

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

2022年（令和4年）8月17日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社アイシン

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

アイシンは、デジタルトランスフォーメーション推進による業務プロセス革新と統合効果の最大化・シナジー発揮による競争力ある経営基盤の構築をグループ経営方針として掲げている。CASE、特に電動化への対応を加速し、eAxe や PHEV、HEV などに用いられる電動化製品を拡充することにより、社会課題の解決を目指す。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

令和7年度（2025年度）において、CASE商品の売上高伸び率（令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度）までの期間における伸び率）が、平成28年度（2016年度）から令和2年度（2020年度）までの5年間における輸送用機械器具製造業4-3月期間に係る業種売上高伸び率を、5%ポイント以上上回ることを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

令和7年度（2025年度）において、有利子負債はキャッシュフローの10倍以下、経常収支比率は100%を上回る見込みである。

(4) 事業適応の類型

情報技術事業適応

(5) 計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

輸送用機械器具製造業（31）

計画の対象となる事業は主に自動車部品を製造するものであるため。

(6) 事業適応の具体的な内容

同社は、v. Platform 及び IoT プラットフォームを構築することにより、設計開発、調達、生産、生産、物流等、製品販売に至るまでのあらゆるシステムと連携してアクティビティログを蓄積し、これを分析・活用することにより、開発期間は 30% 短縮、間接業務負荷は 25% 軽減、生産性は 30% 向上を目指す。このようなデジタル技術の活用により、HEV、PHEV、BEV、FCEV 向けの駆動ユニットなどの商品を全方位で揃え、このラインナップを強みに様々なお客様や地域のニーズに的確に応えていくことで、CASE 商品の売上増加を目指す。

設計生産領域では、3D モデルなどの成果物を管理する v. Document や開発工程で発生したレビュー・課題などのアクティビティログを管理する v. Ticket など、社内情報を一元管理する情報活用基盤 (v. Platform) を活用し、グループ・グローバルのデータ・知見を最大限に活用することで、上流工程である開発・設計から下流工程である製造までプロジェクト全体の課題を早期発見し、共有することが可能となる。課題や不具合をプロジェクト全体で共有することは、質が高く商品競争力のある CASE 製品を短いサイクルで製造することにつながり、CASE 商品の売上増加に貢献する。

v. Resource は、グループ各社のリソースである解析設備や耐久試験機などの資産情報と稼働状況を共有し、アイシングループ全体で設備稼働状況を可視化する。これにより、組織をまたいで最適に割り当てるこにより開発サイクルが短縮でき、価格競争力と生産性の向上を通して CASE 商品の売上増につなげる。

PEGASUS システムは、全仕入先とのやり取りを電子化する。仕入先から得られた見積り、図面データ、品質確認結果や裏付け資料などを収集し、過去の調達関連情報を連携することにより単価合意までの業務を効率化するとともに、生産準備までの監査状況、リスク情報を分析・可視化することで、安定・高品質・適正価格での調達につなげる。また、連携した情報を次世代製品の企画に活用していくことによって、開発サイクルが短縮でき、価格競争力の向上に寄与することにより CASE 商品の売上増に貢献する。

G-AisinMACS は、国内、海外のグループ会社で使用する材料に含まれる化学物質の情報を自動で連携する。アイシングループで取り扱うすべての化学物質の情報が自動的に一元管理されることにより、世界的な化学物質規制の強化に素早くかつグループ全体で対応することができるようになる。規制への早期対応は商品開発サイクルの短縮を実現し、CASE 商品の売上増に貢献する。

MBD/CAE 技術開発は、製品ごとに MBD/CAE のテーマや技術開発シナリオを策定し、モデル化技術などを開発・手の内化することで、性能や品質を試作前にバーチャルで検証するとともに、解析データを v. Platform にため込むことで、開発、試作、生産など工程をまたいで使用していく。これにより、新製品投入期間の短縮につながり、CASE 商品の売上増に貢献する。

工程設計 DB は、ものづくりに関連するすべての情報のデジタル化及び連携を目指す。社内に存在するものづくりに関連する情報を標準化し、データを蓄積し活用することで、既存技術を最も効果的に活用する工程構想・工程設計を 3D 上で可能とする。それにより、工程構想、工程設計の高速化及び高品質化が実現し、製品の提供を早めると同時に、製品の高品質化や安定生産に直結し、アイシンの商品競争力を高めることにより、CASE 商品の売上増に貢献する。

また、v. Platform は、領域を越えた業務共通のデータ連携プラットフォームであり、上記の各システムと業務データを全社的に連携する。これにより、各システムが行う解析・分析機能の予測精度の大幅な向上を実現するとともに、市況に応じた商品開発計画の予測・決定など計画の最適化に資する。これらの効果から各システムが担う商品開発期間短縮化・価格競争力向上効果をよりいっそう強化させることによって、CASE 商品の売上増の実現を早期化する。

以上の取組による効果として、CASE に対応する企業構造への変革により、CASE 領域の新商品の売上高を設備投資等の金額で除した額が 10 倍以上となることを目指す。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：令和4年（2022年）8月

終了時期：令和8年（2026年）3月